

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日  
(第84期) 至 平成28年3月31日

カネヨウ株式会社

大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号

(E00551)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	2
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	7
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 所有者別状況	10
(7) 大株主の状況	11
(8) 議決権の状況	11
(9) ストックオプション制度の内容	11
2. 自己株式の取得等の状況	12
3. 配当政策	12
4. 株価の推移	12
5. 役員の状況	13
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	15
第5 経理の状況	20
1. 連結財務諸表等	21
(1) 連結財務諸表	21
(2) その他	21
2. 財務諸表等	22
(1) 財務諸表	22
(2) 主な資産及び負債の内容	22
(3) その他	50
第6 提出会社の株式事務の概要	55
第7 提出会社の参考情報	56
1. 提出会社の親会社等の情報	56
2. その他の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第84期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 正博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 中村 陽介
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 中村 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	10,261,990	10,204,993	10,886,126	9,568,985	9,604,644
経常利益 (千円)	37,185	58,818	42,970	11,515	11,258
当期純利益 (千円)	25,981	87,938	106,224	41,215	10,558
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	703,310	703,310	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数 (株)	14,066,208	14,066,208	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額 (千円)	779,083	963,766	1,033,696	1,074,048	1,042,520
総資産額 (千円)	5,837,145	5,512,508	5,602,313	5,073,024	4,981,360
1株当たり純資産額 (円)	55.51	68.67	73.66	76.54	74.30
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.85	6.27	7.57	2.94	0.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.3	17.5	18.5	21.2	20.9
自己資本利益率 (%)	3.6	10.1	10.6	3.9	1.0
株価収益率 (倍)	29.7	8.0	9.2	29.6	87.7
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	378,576	157,142	△640,757	264,051	533,267
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,637	107,182	104,135	121	67,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△227,139	△340,171	446,913	△129,891	△276,576
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	575,953	501,151	411,337	566,091	891,128
従業員数 (人)	45	39	38	33	35
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(7)	(6)	(6)	(3)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和10年11月	現兼松㈱の羊毛研究所として兵庫県揖保郡（現たつの市）揖保川町にて創業を開始。
昭和14年2月	兼松羊毛研究所を独立法人とし、兼松羊毛工業㈱となる。資本金250万円。
昭和17年2月	戦時中、国の企業整備要綱に基づき、兼松系と栗原系が合併、社名大同毛織㈱となる。資本金670万円。
昭和24年10月	企業再建整備令により、兼松系と栗原系は分離、兼松系は兼松羊毛工業㈱として発足し、竜野工場、東京支店、大阪営業所を傘下にする。資本金1,500万円。
昭和26年2月	株式を大阪証券取引所に上場。資本金1億円に増資。
昭和27年8月	資本金2億5千万円に増資。
昭和37年7月	資本金6億2千5百万円に増資。
昭和39年10月	数度の増資の後、現在の資本金7億331万400円となる。
昭和58年1月	シロン㈱の毛皮部、宝飾部を吸収合併し、当社シロン事業部として発足。
昭和62年4月	紡績製造部門の竜野工場を分離し、100%出資子会社兼羊タツノ㈱を設立。
昭和62年8月	兼羊タツノ㈱へ紡績部門の営業を譲渡。
昭和62年10月	兼松寝装㈱と合併し、当社寝装本部として発足。
昭和63年7月	シロン事業部、寝装本部の事業所を統合し本社を大阪市中央区瓦町に移転。
平成6年11月	中国に合弁会社「浙江正松紡織有限公司」を設立。
平成7年3月	東京支店を閉鎖。
平成7年12月	竜野工場（兼羊タツノ㈱）を閉鎖。
	100%出資子会社㈱カネックスを設立。
平成11年10月	兼松㈱よりリビング部門の営業譲渡を受け、当社第四事業部として発足。 東京営業所、広島営業所開設。
平成12年3月	中国の合弁会社「浙江正松紡織有限公司」の出資持分を譲渡撤退。
平成12年10月	商号を兼松羊毛工業㈱からカネヨウ㈱へ変更。
平成13年1月	本社を大阪市中央区淡路町に移転。
平成13年9月	大和高田営業所開設。
平成14年4月	上海駐在員事務所開設。
平成15年6月	大和高田営業所閉鎖。
平成16年10月	広島営業所閉鎖。
平成17年12月	上海駐在員事務所閉鎖。
平成23年5月	本社を現在地に移転。
平成25年7月	大阪証券取引所が現物市場を東京証券取引所に統合したことにより、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場となる。

## 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社1社（㈱カネックス）、その他の関係会社1社（兼松㈱）で構成され、寝装用原料、寝装製品、リビング・インテリア用品、生地反物等繊維製品、生活関連用品等の販売を主な事業内容としております。

当社は、㈱カネックスに商品の保管と配送を一部委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
兼松株式会社	東京都港区	27,781,141千円	卸売業	被所有 30.9%	役員の兼任	(注)

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
35人 (3人)	47.7才	18年0ヶ月	5,693千円

セグメントの名称	従業員数 (人)
寝装用原料	6(-)
寝装製品	6(-)
リビング・インテリア用品	7(-)
生地反物等繊維製品	2(1)
生活関連用品	1(-)
報告セグメント計	22(1)
その他	-(-)
全社 (共通)	13(2)
合計	35(3)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員は、管理部門に属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の組合は、カネヨウ労働組合を結成し、ゼンセン同盟に加盟し、会社とは正常な労使関係を維持しております。

なお、組合員数は16名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の世界状況は、ヨーロッパ各地でのテロ拡大、難民問題、地域紛争の確執が解消されず、アジア各国でも南沙諸島における中国との紛争が激化し、不安定な状況でありました。

経済面では中国経済減速の影響を受け、鉱物資源価格の暴落が起こり、石油価格も最安値を更新するなど、世界経済の先行き不安が解消されず、2016年年初からは世界全面株安の状態が続きました。

一方、日本の状況は、与党の圧倒的多数による平和安全法制関連法案の強硬採決に反対する人々が国会議事堂を取り囲むなど、不満と不安が漂う状況でありました。

経済面では、インバウンド増加、爆買いによる特需はあったものの、やはり中国経済の減速を受け、株価の暴落も起こり、一時、日経平均株価が1万4千円台の値をつけました。

また、日本銀行主導でのマイナス金利政策も目に見えての効果は感じられず、今後に対する期待感も薄らぎました。

このような環境下、当社は収益の拡大を目標に売上高、売上総利益率の向上を目指してまいりました。

売上高は前年額をクリアしたものの売上総利益率は目標数値を達成することができませんでした。幸いにして、経費の圧縮が功を奏し、少額ながら黒字利益が確保でき、ほぼ前年並みの利益額となりました。

以上の結果、売上高は96億4百万円（前年同期比100.4%、35百万円の増収）となりました。損益面では営業利益は44百万円（前年同期比80.8%、10百万円の減益）、経常利益は11百万円（前年同期比97.8%、0百万円の減益）、当期純利益は10百万円（前年同期比25.6%、前期は保有関係会社株式の一部売却益30百万円を特別利益に計上しましたが、今期は特別損益の計上はないため、30百万円の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①寝装用原料

羽毛原料はポーランド、ブルガリア産を中心としたヨーロッパ産オリジナル原料の販売が好調で、利益を確保することができました。

羊毛原料は価格高騰の影響を受け、販売が低迷し売上を伸ばすことができませんでした。

合繊原料は不織布分野への販売が堅調で、好調に推移しました。

その結果当セグメントの売上高は35億45百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は1億22百万円（同0.2%増）となりました。

#### ②寝装製品

長引く消費者マインドの低下と、暖冬の影響で寝装製品の市場は冷え込んだままでしたが、大手寝装問屋を中心にムートン関連商品が伸びをみせました。

また、TVショッピング向け輸入製品やホテル向け商品で堅調な動きがあった一方、羽毛ふとんは低調な動きとなりました。

その結果当セグメントの売上高は16億76百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は61百万円（同50.8%増）となりました。

#### ③リビング・インテリア用品

主力客先である紙面通信販売が苦戦しており、当社の販売も大幅減少を余儀なくされました。一方ネット通信販売向けは基礎固めができました。

インテリア問屋向けは一部取引先との取組みができましたが、全体的には減収減益となりました。

その結果当セグメントの売上高は14億63百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は33百万円（同44.5%減）となりました。

#### ④生地反物等繊維製品

ニット素材は、天然繊維や機能素材の拡販に努めましたが、需要が低迷し売上を伸ばすことができませんでした。

大手アパレルへの製品販売は、レディース関係が好調で利益を確保することができました。

その結果当セグメントの売上高は16億11百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益は52百万円（同29.3%増）となりました。

⑤生活関連用品

農業資材、輸送用の梱包、保冷資材は堅調に推移し、売上が増加いたしました。

健康食品、生活雑貨は需要の低迷で苦戦を強いられました。

その結果当セグメントの売上高は12億98百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は31百万円（同6.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて3億25百万円増加し、8億91百万円となりました。当期のキャッシュ・フローの内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は5億33百万円（前期は2億64百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果獲得した資金は67百万円（前期は0百万円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券及び関係会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は2億76百万円（前期は1億29百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
寝装用原料 (千円)	3,157,041	88.2%
寝装製品 (千円)	1,535,175	101.7%
リビング・インテリア用品 (千円)	1,307,204	87.2%
生地反物等繊維製品 (千円)	1,537,095	138.2%
生活関連用品 (千円)	1,236,403	104.6%
報告セグメント計 (千円)	8,772,921	98.8%
その他 (千円)	7,279	48.8%
合計 (千円)	8,780,200	98.7%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

商品販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
寝装用原料 (千円)	3,545,500	90.3%
寝装製品 (千円)	1,676,969	104.8%
リビング・インテリア用品 (千円)	1,463,182	88.6%
生地反物等繊維製品 (千円)	1,611,229	135.0%
生活関連用品 (千円)	1,298,718	109.9%
報告セグメント計 (千円)	9,595,600	100.5%
その他 (千円)	9,043	53.4%
合計 (千円)	9,604,644	100.4%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社をとりまく事業環境は、昨年に引き続き、海外経済の下振れ懸念をはじめとした国内需要の衰退および為替等先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような事業環境下、当社におきましては強固で持続可能な収益基盤を構築することが対処すべき課題であります。また、平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画（3ヶ年）により、量より質への転換をはかる一方、リスク管理の一環として商品管理・与信管理・コンプライアンス管理を強化・徹底いたします。同時に財務報告に係る内部統制の整備・充実を通して、強固なコーポレート・ガバナンスの構築に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 1. 為替相場の変動による影響

当社の取扱商品には海外からの輸入商品が約42%程度含まれております。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクに備えるため、常時為替予約等のヘッジ取引を行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動リスクを販売価格に転嫁できない場合、当社の財政状態及び業績は少なからず影響を受ける可能性があります。

#### 2. 季節変動に関する影響

当社の主力取扱商品である寝装品、インテリア用品等は主に秋冬物商品であるため上半期の業績は相対的に低調となる傾向があります。そのため秋冬物商談時期及び暖冬等の季節変動リスクによっては、業績に大きく影響を与える可能性があります。

#### 3. 季節商品在庫に関する影響

当社の主力商品である寝装・インテリア商品の中の季節商品等で販売価格に影響を受ける場合があり、これらを処分した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の財務諸表の注記事項「重要な会計方針」に記載しているのとおりであります。

当社は、税効果会計、貸倒引当金、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び利益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績及び財政状態の分析

#### ① 経営成績

当事業年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### ② 財政状態

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、40億24百万円となり、前事業年度末と比較して90百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の増加3億25百万円、受取手形の減少64百万円、電子記録債権の減少45百万円及び商品の減少2億91百万円によるものであります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、9億57百万円となり、前事業年度末と比較して0百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の減価償却による減少19百万円、リース資産の増加53百万円、投資その他の資産の投資有価証券の減少38百万円によるものであります。

##### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、35億96百万円となり、前事業年度末と比較して17百万円増加しました。主な要因は、支払手形の増加1億72百万円及び借入金の減少1億60百万円によるものであります。

##### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3億42百万円となり、前事業年度末と比較して77百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少1億4百万円及びリース債務の増加34百万円によるものであります。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、10億42百万円となり、前事業年度末と比較して31百万円減少しました。主な要因は、繰延ヘッジ損益の減少29百万円によるものであります。

これらの結果、当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて91百万円減少し49億81百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### ② 財務政策

当社は現在、運転資金につきましては、借入及び債権の流動化により資金調達することとしております。売上債権及び在庫の圧縮等、資金の効率を高め、財務基盤の健全化を進めていく方針であります。

当社は、健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力があることにより、当社の成長を維持するために将来必要となる資金を調達することが可能と考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は60,901千円で、その主な内容は、基幹システムの更新によるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成28年3月末における設備、投下資本額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数
			建物及び 構築物	機械 及び 装置	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積	金額				
㈱カネックス (兵庫県 たつの市)	共通 (全社)	貸与設備	千円 90,472	千円 65	m <sup>2</sup> 14,256.37	千円 458,765	千円 -	千円 597	千円 549,902	人 1
本社 (大阪市 中央区)	共通 (全社)	営業及び統 括業務設備	11,102	-	-	-	45,509	548	57,161	31(3)

(注) 1. 兵庫県たつの市の事業所につきましては、子会社㈱カネックスに賃貸しております。

2. 本社の建物につきましては賃借しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月28日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	東京証券取引所市場 第二部	権利内容に何ら限 定のない当社にお いて標準となる株 式であり、単元株 式数は1,000株であ ります。
計	14,066,208	14,066,208	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和62年10月1日	—	14,066,208	—	703,310	2,114	138,353

(注) 資本準備金の増加は100%子会社兼松寝装裱との合併によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	3	14	48	5	1	2,419	2,491	—
所有株式数 （単元）	1	1,333	768	4,862	117	7	6,929	14,017	49,208
所有株式数の 割合（%）	0.01	9.49	5.47	34.58	0.83	0.05	49.57	100.0	—

(注) 1. 自己株式34,394株のうち34単元については「個人その他」に、394株については「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
兼松(株)	神戸市中央区伊藤町1-1-9	4,324	30.74
カネヨウ取引先持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	524	3.72
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	490	3.48
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4	449	3.19
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区駿河台3丁目9	422	3.00
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	421	2.99
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	266	1.89
(株)オーノ	堺市南区原山台5丁目15-1	250	1.77
濱崎 俊英	大阪府東大阪市	160	1.13
天野 豊	千葉市中央区	130	0.92
計	—	7,438	52.88

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,983,000	13,983	—
単元未満株式	普通株式 49,208	—	—
発行済株式総数	14,066,208	—	—
総株主の議決権	—	13,983	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カネヨウ株式会社	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	34,000	—	34,000	0.24
計	—	34,000	—	34,000	0.24

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	273	26,208
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	34,394	—	34,394	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益配分を行うことが基本と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、分配可能額がないため無配としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高 (円)	71	64	153	131	123
最低 (円)	31	34	42	52	56

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高 (円)	91	87	93	84	71	72
最低 (円)	80	81	75	57	56	64

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	川島 正博	昭和26年1月19日生	昭和50年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成10年4月 同社スポーツカジュアル部部長 平成11年10月 兼松繊維株式会社へ転籍 平成14年6月 同社取締役経営統括室室長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 兼松繊維株式会社代表取締役社長就任 平成21年3月 同社取締役副会長就任 平成25年6月 当社顧問就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	14
取締役	営業担当	後藤 稔	昭和33年7月31日生	昭和56年4月 兼松寝装株式会社(現カネヨウ株式会社)入社 平成21年4月 当社マテリアル部部長 平成23年4月 当社営業担当役員補佐兼マテリアル部部長兼ホームアメニティ部部長 平成25年6月 当社取締役営業担当就任(現) 平成26年4月 当社マテリアル部部長(現)	(注) 3	10
取締役	営業担当	川辺 保司	昭和31年4月7日生	平成54年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成11年7月 当社入社 第四事業部東京リビング部部長 平成21年10月 当社東京営業部部長 平成23年4月 当社営業担当役員補佐兼東京営業部部長 平成25年6月 当社取締役営業担当就任(現) 平成26年4月 当社寝装・インテリア部部長(現)	(注) 3	11
取締役	職能担当	中村 陽介	昭和45年1月7日生	平成5年4月 兼松株式会社入社 平成16年11月 兼松米国会社ニューヨーク本店管理部長 平成22年10月 兼松株式会社企画部経営企画室副室長 平成25年7月 同社審査部与信企画課課長 平成27年6月 当社取締役職能担当就任(現)	(注) 3	—
取締役	—	郡司 高志	昭和33年7月20日生	昭和57年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成22年6月 同社取締役就任 鉄鋼部門担当 平成25年6月 同社常務取締役就任 平成26年6月 同社取締役、専務執行役員 鉄鋼・素材・プラント部門担当 平成27年4月 同社取締役、専務執行役員 鉄鋼・素材・プラント部門長 人事総務担当 平成27年6月 当社取締役就任(現) 平成27年6月 同社取締役、専務執行役員 鉄鋼・素材・プラント部門長 人事総務担当、大阪支社長、名古屋支店長(現)	(注) 3	—
常勤監査役	—	上原 正照	昭和29年1月25日生	昭和51年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成12年5月 兼松繊維株式会社転籍 平成15年4月 同社岡山繊維部部長 平成17年10月 同社審査部 平成20年2月 当社入社業務管理部部長 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	作山 信好	昭和35年8月20日生	昭和59年4月 兼松江商株式会社入社（現兼松株式会社）入社 平成11年10月 同社東京財務部資金課長 平成17年7月 同社東京主計部長 平成22年7月 東京主計部長兼財務部長 平成24年11月 同社取締役 財務、主計、営業経 理、法務コンプライアンス担当 平成26年6月 同社取締役 常務執行役員 財務、 主計、営業経理、法務コンプライア ンス担当（現） 平成27年6月 当社監査役就任（現）	(注) 5	—
監査役	—	小川 荘平	昭和36年4月26日生	昭和59年4月 農林中央金庫入社 平成15年12月 同金庫青森支店長 平成19年9月 同金庫総合企画部副部长兼グループ 戦略室長 平成21年4月 同金庫総合企画部主任考査役 平成23年7月 同金庫 J A S T E M 新システム対策 部長 平成25年6月 同金庫業務監査部長兼主任業務監査 役 平成27年6月 兼松株式会社監査役就任（現） 当社監査役就任（現）	(注) 5	—
計						38

- (注) 1. 取締役郡司高志は、社外取締役であります。  
2. 監査役作山信好及び小川荘平は、社外監査役であります。  
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社定款の定めにより、他の監査役の残任期間（第85回定時株主総会終結の時まで）となります。  
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
米田 宏己	昭和9年4月14日生	昭和40年4月 大阪弁護士会登録 米田総合法律事務所開業 昭和62年4月 大阪弁護士会副会長 近畿弁護士会連合会理事 平成11年6月 日本弁護士連合会理事 現在に至る	—



・企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の基本方針その他重要事項を迅速に決定し、業務執行状況の指揮・指導にあたることを目的に、会社の機関として取締役会のみならず経営会議を組織し、週1回以上開催しております。

また、取締役の職務執行を監査する体制として、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、1名は常勤監査役であり2名が社外監査役であります。非常勤監査役2名を含む3名の監査役による監査は有効に機能しており、社内及び子会社監査を適時実施するとともに、取締役会の他、経営会議、その他重要会議または委員会に出席しております。

さらに、法令遵守の重要性を鑑み、コンプライアンス体制を整備し、同情報を得やすくするとともに、役員、従業員が業務執行上常に遵法意識を持つことを推進しています。同時に顧問弁護士、公認会計士には適法性の観点から経営、業務執行全般に対し適時必要なアドバイスを受けております。

なお、会社と社外取締役、社外監査役、顧問弁護士、公認会計士との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

・内部統制システムの整備の状況

当社に内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、内部統制委員会を設置し、内部統制システムを構築して参ります。

体制の整備の状況は以下のとおりであります。

情報管理につきましては、会計帳簿及び、貸借対照表ならびに会社の基本的権利に関する契約及び財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存及び破棄に関する基準を定めております。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、社内ネットワーク利用規定を定め情報セキュリティ強化も図っております。

業務上発生し得るリスクに対しては、職務権限規定ならびに組織・業務分掌規定に基づきそれぞれ担当部署を定め、社内規定やガイドラインを制定、研修などを通じて周知徹底を図っております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っています。

ビジネスリスク極小化のため、職務権限規定に基づいた社内稟議体制を構築しており、投資リスクをコントロールし、財務経理規定に基づき相場リスクを、審査法務規定に基づき信用リスクを、横断的委員会の一つである新規商材取扱承認委員会に基づき商品リスクをそれぞれコントロールしております。

コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性を鑑み、コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。コンプライアンスマニュアルを整備し、経営トップから全従業員までに周知徹底しております。

また、コンプライアンス委員会への情報集中を一段と強化し、直接報告・相談ができるホットライン制度も導入しております。

会計記録の適正を期するとともに、業務が適正に遂行されているか監視するために、案件毎に内部監査チームを構成し、内部監査を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守とリスク管理の重要性を鑑み、コンプライアンス体制を整備し、「コンプライアンス委員会」を設置するとともにコンプライアンスマニュアルを作成し、同情報を得やすくするとともに、役員、従業員が業務執行上常に遵法意識を持つことを推進しております。また、クレーム、新商品等を含むリスクに関する情報を業務管理部に集約し、重要な事項は業務管理部から取締役会に報告し、取締役会で対応を審議・決定することとしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査チームと監査役会からなり、内部監査チームは長年にわたり審査実務を経験している職能担当を中心とし、案件毎にチームを構成し、定期的に社内各部門の監査を実施し、改善・改良の指示をしております。

監査役会は3名で構成され、1名は常勤監査役であり2名が社外監査役であります。監査役は取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

また、監査役は監査役会で定められた業務分担及び監査計画に基づいて、取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、または業務に関する報告を受け監査を遂行しております。また、内部監査チーム及び会計監査人の監査結果について報告を受け、連携を図っております。

なお社外監査役作山信好氏は、兼松株式会社において長きにわたり経理、財務業務に従事し、また、小川荘平氏は金融機関における長年の経験があり、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役の企業統治に果す役割と機能については、経営監視に必要な独立性が確保できる人材を登用し、業務執行を担う経営陣をその執行と法令遵守について監視することであり、

社外取締役郡司高志は、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役作山信好及び小川莊平は、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である郡司氏は、これまで培ってきた豊富なビジネス経験と高い見識を有しておりますことから、有益な助言が得られるものと考え社外取締役として選任しております。

また、社外監査役である作山氏はこれまで培ってきたビジネス経験と幅広い見識を有しており、当社経営執行等の適法性確保に監査機能を発揮していただくため社外監査役として選任しております。

同じく、社外監査役である小川氏はこれまで培ってきたビジネス経験と高い見識を有しており、当社経営執行等の適法性確保に監査機能を発揮していただくため社外監査役として選任しております。

同氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役は定期的に開催される監査役会に出席するとともに、毎月開催される取締役会及び臨時取締役会にも出席するなど、経営の透明性確保と経営監視・監査の機能を高めるための活動を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役及び社外監査役が兼務している兼松株式会社は、当社株式を30.74%保有し、当社は同社の株式を0.25%保有しておりますが、当社は同社との間に商取引がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断しております。

当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

### ④ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	梅原 隆	新日本有限責任監査法人
	上田 美穂	

注1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事のないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 その他6名

### ⑤ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

### ⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	29,333	29,333	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,766	11,766	—	1

注) 社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の額はありません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
21,600	4	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関し、株主総会で限度額を決議しており、その範囲内で決定しております。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 94,861千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	47,000	34,953	取引関係強化
㈱池田泉州ホールディングス	7,040	4,019	取引関係強化
ダイワボウホールディングス(株)	37,759	7,287	取引関係強化
フランスベッドホールディングス(株)	2,849	510	取引関係強化
㈱千趣会	1,000	870	取引関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	47,000	24,510	取引関係強化
㈱池田泉州ホールディングス	7,040	2,851	取引関係強化
ダイワボウホールディングス(株)	39,611	8,318	取引関係強化
フランスベッドホールディングス(株)	965	1,001	取引関係強化
㈱千趣会	1,000	720	取引関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等の非監査業務に対して支払っている報酬はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針に関しましては、公認会計士の監査工数を基にした監査報酬の見積もりに対し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	1.1%
利益基準	4.4%
利益剰余金基準	2.4%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	566,091	891,128
受取手形	※1 1,146,640	※1 1,081,711
電子記録債権	143,877	98,730
売掛金	1,110,809	1,155,156
商品	1,057,101	765,791
前払費用	15,260	14,297
為替予約	1,495	—
その他	85,318	23,844
貸倒引当金	△11,772	△6,541
流動資産合計	4,114,823	4,024,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	476,290	482,201
減価償却累計額	△374,906	△381,926
建物（純額）	※1 101,384	※1 100,274
構築物	27,179	27,704
減価償却累計額	△23,931	△24,687
構築物（純額）	3,248	3,017
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	△36,153	△36,179
機械及び装置（純額）	92	65
車両運搬具	2,676	2,676
減価償却累計額	△2,634	△2,642
車両運搬具（純額）	41	33
工具、器具及び備品	20,162	20,468
減価償却累計額	△18,693	△19,191
工具、器具及び備品（純額）	1,468	1,276
土地	※1, ※2 458,765	※1, ※2 458,765
リース資産	19,818	73,275
減価償却累計額	△16,202	△27,765
リース資産（純額）	3,615	45,509
有形固定資産合計	568,616	608,944
無形固定資産		
ソフトウェア	778	946
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	4,173	4,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	133,831	94,861
関係会社株式	194,800	183,184
出資金	2,717	2,717
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	300
破産更生債権等	41,983	19,100
長期前払費用	1,187	659
その他	53,153	51,374
貸倒引当金	△42,262	△8,245
投資その他の資産合計	385,410	343,952
固定資産合計	958,200	957,239
資産合計	5,073,024	4,981,360
負債の部		
流動負債		
支払手形	983,704	1,156,677
電子記録債務	291,586	239,014
買掛金	476,369	506,741
短期借入金	※1 1,430,000	※1 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 184,988	※1 104,198
リース債務	3,337	10,969
未払金	72,631	75,958
未払費用	6,627	6,826
未払法人税等	2,493	2,922
未払消費税等	67,726	56,198
繰延税金負債	478	—
預り金	18,558	4,533
1年内返還予定の預り保証金	32,476	45,732
賞与引当金	7,100	7,600
その他	906	28,917
流動負債合計	3,578,985	3,596,289
固定負債		
長期借入金	※1 184,959	※1 80,761
リース債務	278	34,540
繰延税金負債	4,887	1,249
再評価に係る繰延税金負債	※2 143,811	※2 136,940
その他	86,054	89,059
固定負債合計	419,990	342,550
負債合計	3,998,976	3,938,839

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金	138,353	138,353
資本剰余金合計	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△289,255	△278,696
利益剰余金合計	△195,955	△185,396
自己株式	△2,581	△2,607
株主資本合計	643,127	653,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,031	96,007
繰延ヘッジ損益	1,017	△28,891
土地再評価差額金	*2 314,872	*2 321,743
評価・換算差額等合計	430,921	388,860
純資産合計	1,074,048	1,042,520
負債純資産合計	5,073,024	4,981,360

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,568,985	9,604,644
売上原価		
商品期首たな卸高	1,187,451	1,057,101
当期商品仕入高	8,897,762	8,780,200
合計	10,085,214	9,837,302
商品期末たな卸高	1,057,101	765,791
商品売上原価	9,028,112	9,071,510
売上総利益	540,872	533,133
販売費及び一般管理費	※2 485,823	※2 488,672
営業利益	55,048	44,461
営業外収益		
受取利息	2,269	1,591
受取配当金	7,337	6,678
受取賃貸料	※1 12,000	※1 13,800
ゴルフ会員権退会益	—	3,200
その他	149	17
営業外収益合計	21,755	25,288
営業外費用		
支払利息	51,438	42,292
賃貸収入原価	12,034	12,205
その他	1,816	3,992
営業外費用合計	65,288	58,491
経常利益	11,515	11,258
特別利益		
関係会社株式売却益	30,600	—
特別利益合計	30,600	—
税引前当期純利益	42,115	11,258
法人税、住民税及び事業税	900	700
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	900	700
当期純利益	41,215	10,558

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△330,470	△237,170	△2,445	602,047
当期変動額								
当期純利益					41,215	41,215		41,215
自己株式の取得							△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	41,215	41,215	△136	41,079
当期末残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△289,255	△195,955	△2,581	643,127

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	118,788	12,564	300,295	431,648	1,033,696
当期変動額					
当期純利益					41,215
自己株式の取得					△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,757	△11,547	14,576	△727	△727
当期変動額合計	△3,757	△11,547	14,576	△727	40,351
当期末残高	115,031	1,017	314,872	430,921	1,074,048

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△289,255	△195,955	△2,581	643,127	
当期変動額									
当期純利益					10,558	10,558		10,558	
自己株式の取得							△26	△26	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	10,558	10,558	△26	10,532	
当期末残高	703,310	138,353	138,353	93,300	△278,696	△185,396	△2,607	653,659	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	115,031	1,017	314,872	430,921	1,074,048
当期変動額					
当期純利益					10,558
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,023	△29,908	6,871	△42,060	△42,060
当期変動額合計	△19,023	△29,908	6,871	△42,060	△31,527
当期末残高	96,007	△28,891	321,743	388,860	1,042,520

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	42,115	11,258
減価償却費	11,296	19,871
無形固定資産償却費	577	533
長期前払費用償却額	580	527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,562	△39,247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,500	500
関係会社株式売却損益 (△は益)	△30,600	—
ゴルフ会員権退会益	—	△3,200
受取利息及び受取配当金	△9,606	△8,270
支払利息	51,438	42,292
売上債権の増減額 (△は増加)	515,183	65,728
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	53,371	22,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130,350	291,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△432,701	150,771
その他	△9,427	12,397
小計	304,517	567,356
利息及び配当金の受取額	9,617	8,287
利息の支払額	△49,943	△41,686
法人税等の支払額	△139	△688
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,051	533,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,658	△6,742
投資有価証券の売却による収入	—	28,730
関係会社株式の売却による収入	—	53,763
長期貸付金の回収による収入	125	1,355
その他	3,655	△9,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	67,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△80,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△216,262	△184,988
リース債務の返済による支出	△3,493	△11,562
自己株式の取得による支出	△136	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,891	△276,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,471	1,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,753	325,037
現金及び現金同等物の期首残高	411,337	566,091
現金及び現金同等物の期末残高	※ 566,091	※ 891,128

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物  
定額法（主な耐用年数8年～45年）  
建物以外  
定率法
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段)  
為替予約取引  
(ヘッジ対象)  
輸出入取引により生じる外貨建金銭債権債務
  - (3) ヘッジ方針  
為替リスクの低減のため、対象債権債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
  - (5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの  
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた143,877千円は、「電子記録債権」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,493千円は、「リース債務の返済による支出」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	699,107千円	570,092千円
建物(帳簿価額)	87,228	87,455
土地(帳簿価額)	458,765	458,765
計	1,245,101	1,116,313

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	950,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	5,748	5,748
長期借入金	14,409	8,661
計	970,157	764,409

※2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

### 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	77,388千円	14,651千円

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
銀行手形買取残高	7,381千円	14,651千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取賃貸料	12,000千円	13,800千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	40,620千円	41,099千円
給料・賞与	239,905	225,466
賞与引当金繰入額	7,100	7,600
法定福利費	36,522	35,280
旅費通信費	38,859	31,500
交際費	2,856	4,938
賃借料	43,089	41,530
広告宣伝費	833	570
手数料	20,996	21,311
減価償却費	5,329	13,488
貸倒引当金繰入額	△11,379	76
諸税金	6,559	6,662

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	—	—	14,066,208
合計	14,066,208	—	—	14,066,208
自己株式				
普通株式(注)	32,258	1,863	—	34,121
合計	32,258	1,863	—	34,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	—	—	14,066,208
合計	14,066,208	—	—	14,066,208
自己株式				
普通株式(注)	34,121	273	—	34,394
合計	34,121	273	—	34,394

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加273株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	566,091千円	891,128千円
現金及び現金同等物	566,091	891,128

## 重要な非資金取引の内容

## ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,615千円	45,509千円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## イ. 有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

## ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により運転資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社株式は主にその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の用途は運転資金であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、審査法務規定に従い、業務管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブの執行・管理については内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	566,091	566,091	—
(2) 受取手形			
貸借対照表計上額	1,146,640		
貸倒引当金	△3,584		
貸倒引当金控除後金額	1,143,055	1,143,055	—
(3) 電子記録債権			
貸借対照表計上額	143,877		
貸倒引当金	△449		
貸倒引当金控除後金額	143,428	143,428	—
(4) 売掛金			
貸借対照表計上額	1,110,809		
貸倒引当金	△7,559		
貸倒引当金控除後金額	1,103,250	1,103,250	—
(5) 投資有価証券	47,641	47,641	—
(6) 関係会社株式	184,800	184,800	—
資産計	3,188,267	3,188,267	—
(1) 支払手形	983,704	983,704	—
(2) 電子記録債務	291,586	291,586	—
(3) 買掛金	476,369	476,369	—
(4) 短期借入金	1,430,000	1,430,000	—
(5) 長期借入金※1	369,947	370,430	△483
負債計	3,551,608	3,552,092	△483
デリバティブ取引※2	1,495	1,495	—

※1. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	891,128	891,128	—
(2) 受取手形			
貸借対照表計上額	1,081,711		
貸倒引当金	△3,019		
貸倒引当金控除後金額	1,078,692	1,078,692	—
(3) 電子記録債権			
貸借対照表計上額	98,730		
貸倒引当金	△276		
貸倒引当金控除後金額	98,455	98,455	—
(4) 売掛金			
貸借対照表計上額	1,155,156		
貸倒引当金	△3,224		
貸倒引当金控除後金額	1,151,931	1,151,931	—
(5) 投資有価証券	37,401	37,401	—
(6) 関係会社株式	173,184	173,184	—
資産計	3,430,793	3,430,793	—
(1) 支払手形	1,156,677	1,156,677	—
(2) 電子記録債務	239,014	239,014	—
(3) 買掛金	506,741	506,741	—
(4) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	—
(5) 長期借入金※1	184,959	185,368	△409
負債計	3,437,391	3,437,801	△409
デリバティブ取引※2	(28,891)	(28,891)	—

※1. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式		
その他有価証券	86,190	57,460
子会社株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められることから「(5)投資有価証券、(6)関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	565,263	—	—	—
受取手形	1,146,640	—	—	—
電子記録債権	143,877	—	—	—
売掛金	1,110,809	—	—	—
合計	2,966,591	—	—	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	891,128	—	—	—
受取手形	1,081,711	—	—	—
電子記録債権	98,730	—	—	—
売掛金	1,155,156	—	—	—
合計	3,226,727	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,430,000	—	—	—	—	—
長期借入金	184,988	104,198	56,448	24,313	—	—
合計	1,614,988	104,198	56,448	24,313	—	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,350,000	—	—	—	—	—
長期借入金	104,198	56,448	24,313	—	—	—
合計	1,454,198	56,448	24,313	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	227,911	106,845	121,065
	小計	227,911	106,845	121,065
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	4,529	5,676	△1,146
	小計	4,529	5,676	△1,146
合計		232,441	112,522	119,919

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 86,190千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	54,000	30,600	—
合計	54,000	30,600	—

当事業年度（平成28年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	207,734	108,199	99,535
	小計	207,734	108,199	99,535
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	2,851	5,129	△2,277
	小計	2,851	5,129	△2,277
合計		210,585	113,328	97,257

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 57,460千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	28,730	—	—
合計	28,730	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	外貨建 予定取引	15,897	—	1
	計		15,897	—	1
	為替予約取引				
	買建 米ドル ユーロ	外貨建 予定取引	236,592 82,194	— —	4,318 △2,824
計		318,786	—	1,494	
為替予約等の振当 処理	買建				
	米ドル ユーロ	支払手形	481,304 27,115	— —	— —
	計		508,420	—	—

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル ユーロ	外貨建 予定取引	614,704 118,439	— —	△27,304 △1,586
	計		733,144	—	△28,891
為替予約等の振当 処理	買建				
	米ドル ユーロ	支払手形	793,858 72,327	— —	— —
	計		866,185	—	—

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年1月より確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）6,367千円、当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）6,556千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	15,308千円	4,414千円
賞与引当金	2,272	2,286
未払事業税	550	649
未払リベート	2,290	1,889
資産除去債務	926	1,102
有価証券評価損	36,140	6,029
出資金評価損	2,814	—
棚卸資産評価損	1,922	2,600
未払事業所税	235	221
繰延ヘッジ損失	—	8,693
繰越欠損金	50,437	55,392
計	112,894	83,281
評価性引当額	△112,894	△83,281
繰延税金資産計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,887	1,249
繰延ヘッジ利益	478	—
繰延税金負債計	5,366	1,249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.5%	32.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入	1.7	13.0
住民税均等割	1.7	6.3
評価性引当額の増減	△78.6	△50.3
繰越欠損金期限切れ	44.1	—
その他	△1.3	5.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1	6.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.4%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.1%に、平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.9%となります。

この税率変更により再評価に係る繰延税金負債は6,871千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。その他の影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

(前事業年度) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(当事業年度) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

(前事業年度) (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社では兵庫県において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,165千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減	当事業年度末残高	
552,607	△3,364	549,242	486,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は構築物の改修1,780千円であり、主な減少は減価償却費5,690千円であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時から一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合は、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(当事業年度) (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社では兵庫県において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は2,584千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減	当事業年度末残高	
549,242	△3	549,238	486,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は建物の改修5,704千円であり、主な減少は減価償却費6,233千円であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時から一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合は、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,925,795	1,600,102	1,650,780	1,193,513	1,181,869	9,552,062	16,922	9,568,985
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108,030	31,584	3,203	1,370	252	144,440	5	144,446
計	4,033,826	1,631,686	1,653,984	1,194,884	1,182,121	9,696,503	16,927	9,713,431
セグメント利益	122,714	40,931	59,669	40,240	29,303	292,860	265	293,126
セグメント資産	1,541,554	418,353	667,573	341,572	547,098	3,516,151	2,467	3,518,627
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	9,696,503
「その他」の区分の売上高	16,927
セグメント間取引消去	△144,446
財務諸表の売上高	9,568,985

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	292,860
「その他」の区分の利益	265
全社費用（注）	△238,077
財務諸表の営業利益	55,048

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	3,516,151
「その他」の区分の資産	2,476
全社資産（注）	1,554,396
財務諸表の資産合計	5,073,024

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	—	—	11,873	11,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	2,579	2,579

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

II 当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,545,500	1,676,969	1,463,182	1,611,229	1,298,718	9,595,600	9,043	9,604,644
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57,904	29,579	9,111	27	176	96,798	10	96,808
計	3,603,404	1,706,548	1,472,294	1,611,256	1,298,894	9,692,399	9,054	9,701,453
セグメント利益	122,900	61,716	33,117	52,010	31,139	300,885	437	301,322
セグメント資産	1,160,533	575,826	602,744	482,107	381,029	3,202,242	1,057	3,203,300
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	9,692,399
「その他」の区分の売上高	9,054
セグメント間取引消去	△96,808
財務諸表の売上高	9,604,644

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	300,885
「その他」の区分の利益	437
全社費用（注）	△256,861
財務諸表の営業利益	44,461

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	3,202,242
「その他」の区分の資産	1,057
全社資産（注）	1,778,060
財務諸表の資産合計	4,981,360

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	—	—	20,404	20,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	60,901	60,901

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

**【関連情報】**

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動 産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 12,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上決定しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動 産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 13,800	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、毎期価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	76.54円	74.30円
1株当たり当期純利益金額	2.94円	0.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	41,215	10,558
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	41,215	10,558
期中平均株式数（株）	14,032,800	14,031,877

## ⑤【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	476,290	5,911	—	482,201	381,926	7,020	100,274
構築物	27,179	525	—	27,704	24,687	755	3,017
機械及び装置	36,245	—	—	36,245	36,179	26	65
車両運搬具	2,676	—	—	2,676	2,642	8	33
工具、器具及び備品	20,162	306	—	20,468	19,191	497	1,276
土地	458,765 [458,683]	—	—	458,765 [458,683]	—	—	458,765
リース資産	19,818	53,457	—	73,275	27,765	11,562	45,509
有形固定資産計	1,041,138	60,199	—	1,101,337	492,393	19,871	608,944
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	12,253	11,306	533	946
電話加入権	—	—	—	3,395	—	—	3,395
無形固定資産計	—	—	—	15,649	11,306	533	4,342
長期前払費用	2,949	—	1,366	1,583	923	527	659
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. リース資産の当期増加額の主なものは、基幹システムの更新によるものであります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,430,000	1,350,000	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	184,988	104,198	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,337	10,969	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	184,959	80,761	1.1	平成29年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	278	34,540	—	平成29年～32年
その他有利子負債 支払手形（輸入荷為替手形）	763,098	938,153	1.4	—
合計	2,566,661	2,518,622	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	56,448	24,313	—	—
リース債務	10,691	10,691	10,691	2,466

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	54,034	13,989	41,136	12,100	14,787
賞与引当金	7,100	7,600	7,100	—	7,600

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収不能額の見直し等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	781
預金	
当座預金	861,793
普通預金	8,554
定期預金	20,000
小計	890,347
合計	891,128

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)九装	160,996
イトキン(株)	91,590
西川産業(株)	66,859
藤田(株)	55,362
山甚物産(株)	55,330
その他	651,572
合計	1,081,711

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成28年 4月	334,735
5月	312,022
6月	248,696
7月	159,197
8月	27,059
9月以降	—
合計	1,081,711

## 3) 電子記録債権

## 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大恵ウール(株)	30,034
モリリン(株)	19,961
(株)千趣会	15,429
(株)ディノス・セシール	11,288
セーレン(株)	6,690
その他	15,325
合計	98,730

## 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成28年 4月	17,536
5月	32,638
6月	39,472
7月	8,125
8月	957
9月以降	—
合計	98,730

4) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
西川産業(株)	76,035
モリリン(株)	48,388
西川リビング(株)	43,430
日本生活協同組合連合会	40,566
三共生興アパレルファッション(株)	37,449
その他	909,286
合計	1,155,156

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,110,809	10,320,393	10,276,047	1,155,156	89.9	40

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

5) 商品

品名	金額 (千円)
寝装原料	285,310
インテリア用品	176,523
産業用資材	141,313
ニット反物	118,723
寝装製品	30,383
その他	13,537
合計	765,791

③ 流動負債

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本敷物製造(株)	30,041
吉田房織物(株)	21,550
阪南カーペット	14,363
(株)ユウホウ	13,696
(株)コーリ	13,285
その他	1,063,739
合計	1,156,677

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成28年4月	333,082
5月	398,245
6月	223,434
7月	148,379
8月	25,718
9月以降	27,817
合計	1,156,677

2) 電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)オーノ	30,426
カネモテクノ(株)	21,731
日本絨毯(株)	17,762
(株)元廣	14,386
井嶋織物工業	14,137
その他	140,569
合計	239,014

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成28年 4月	80,542
5月	79,866
6月	50,530
7月	27,054
8月	1,021
9月以降	—
合計	239,014

3) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東レ㈱	38,944
日本クリニック㈱	29,201
帝人㈱	22,049
大阪トーション工業㈱	22,024
佐藤繊維㈱	15,542
その他	378,979
合計	506,741

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,917,874	4,561,239	7,469,750	9,604,644
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (△は損失) (千円)	△44,800	△25,538	4,426	11,258
四半期 (当期) 純利益金額 (△は損失) (千円)	△45,000	△25,938	2,026	10,558
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (△は損失) (円)	△3.21	△1.85	0.14	0.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (△は損失) (円)	△3.21	1.36	1.99	0.61

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告の掲載方法	電子公告（ホームページアドレス <a href="http://www.kaneyo-net.co.jp/koukoku/">http://www.kaneyo-net.co.jp/koukoku/</a> ）（注）1.
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株（1単元）以上を保有する株主様を対象といたします。 (2) 優待内容 以下の区分により、当社オリジナルクオカードを年1回贈呈する予定です。 所有株式数 1,000株以上10,000株未満 クオカード1,000円分 10,000株以上 クオカード2,000円分

(注) 1. 事故、その他やむを得ない事由により掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割り当てをうける権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日近畿財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日近畿財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

カネヨウ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネヨウ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、カネヨウ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 正博
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長川島正博は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長川島正博は、平成28年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社の財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスは、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売上原価」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長川島正博は、平成28年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 正博
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川島正博は、当社の第84期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。